

平成23年度当初予算 予算要求シート

整理番号 15 - 019

局・課名／ 産業振興局・労働課

(単位 千円)

事業名	堺市障害者雇用貢献企業(仮称)認定事業				平成21年度決算額	平成22年度予算額	平成23年度要求額	
関連事業				事業費			50,500	
				事業期間	H23 ~ H27	全体事業費		
事業目的	<p>経営環境が厳しいなか、障害者雇用についての理解や意識はあってもなかなか国基準を満たす取り組みが難しい企業が多いことから、経営的に厳しい状況にあるものの、堺市が独自に定める基準を満たし障害者雇用に前向きに取り組む「堺市障害者雇用貢献企業(仮称)」に対し、資金面や官公需発注面で支援措置を講ずることで、市内企業全体の障害者の雇用を促進する。</p>							
事業内容	<p>今年度要求のポイント</p> <p>自治体独自の基準により認定した企業に対し、様々な支援を合わせて行う制度は全国初であり、障害者雇用納付金制度が27年度より従業員101人以上に引き下げられることから27年度までに集中して実施することで、市内中小企業における障害者雇用の維持・促進を図る。</p>							
<p>事業内容</p> <p>○対象・・・堺市内に本社がある中小企業で、次のいずれかに該当する企業 ①多数雇用貢献企業・・・堺市独自基準で、4%以上の障害者雇用貢献率(従業員55人以下企業については2人以上の雇用)を達成している企業 ②新規雇用創出企業・・・既存企業による新事業展開、新規創業、子会社・協同組合の設立など、新たな取組を通じて新規に2人以上の障害者を雇用する企業 ③障害者就労支援機関連携企業・・・障害者就労・生活支援センター、障害者就労移行支援事業所等の訓練生を受入れ、2年以上雇用を継続している企業 ○優遇措置 ①社会貢献企業であることの情報発信 ②奨励金支給(1企業あたり500千円) ③発注上の優遇(総合評価落札方式における障害者雇用貢献企業への加点) ④融資(地域貢献企業支援資金(新規)として保証料負担を免除予定)</p>	主な要求内容			(単位:千円)				
		項目	22年度予算	23年度要求額	内容・積算等			
		障害者雇用推進奨励金		50,000	@500千円×100社			
		広報関係委託料等		500				
		合計	0	50,500				
スケジュール(経過及び今後展開)						その他 特記事項		
【経過(～22年度)】		【23年度】		【今後(～24年度)】				
		事業開始		事業継続				